

クラウドファンディングで地域のプロジェクトをケーブルテレビが応援

クラウドファンディングの仕組みをケーブルテレビを使って、地域のプロジェクトを応援しようという取り組みがスタートする。応援する最初のプロジェクトは、この秋、長野県小布施町で開かれるスラックラインのワールドカップだ。ケーブルテレビの特徴を生かした地方創生の取り組みとして、今後の広がりが期待されている。(編集部 堤 俊行)

ケーブルテレビならではの試み

ケーブルテレビらしさ、その優位性を思い起こしてみよう。

まず地域に根ざした信頼性があげられる。信頼性は地域のことを、隅々まで良く知っていることと表裏一体でもある。地域を知り尽くしていることでコミュニティチャンネルも成り立つ。

ケーブルテレビは、コミュニティチャンネルによって、地域のニュースや話題を動画で取材し放送する。

コンテンツを提供する基本はテレビ画面で、誰もがアクセスしやすい。

VODなどによってテレビ画面を通した課金決済の仕組みを持つている。

こうしたケーブルテレビならではの「特徴を生かすのが、クラウドファンディングを使った地方創生の取り組みだ。

応援したいプロジェクトをケーブルテレビ局が発掘、コミュニティチャンネルで紹介するとともに、その動画を全国のケーブルテレビ局が紹介

し、テレビ画面で資金を募る。プロジェクトを支援したい視聴者から提供されたお金をプロジェクトの主催者に提供してプロジェクトを成功させる。プロジェクトの成功はその地域をとて元気にする。

ケーブルテレビで進めるための仕組みに向けて

5月に開かれる日本ケーブルテレビ連盟の理事会では、クラウドファンディングのためのコンソーシアムを設置することが諮られる。

コンソーシアムは、法人格を持たない事業者間の協業スキームとして設立され、連盟の正会員は正会員として、サードパーティ事業者などは準会員として、いずれも賛同者が会員となって参加する。6月から会員の募集を開始し、ケーブルテレビによるクラウドファンディングがスタートする方向だ。

フローはこうなる

まず、ケーブルテレビ局が地域内にあるプロジ

エクトを発掘し、プロジェクトを紹介する動画を制作することが最初のステップだ(図1①)。

クラウドファンディングの仕組みに載せることを、ケーブルテレビ局が発掘し、プロジェクトを紹介する動画を制作することが最初のステップだ(図1①)。



須高ケーブルテレビ 丸山康照社長

「購入型」と「寄付型」で実施

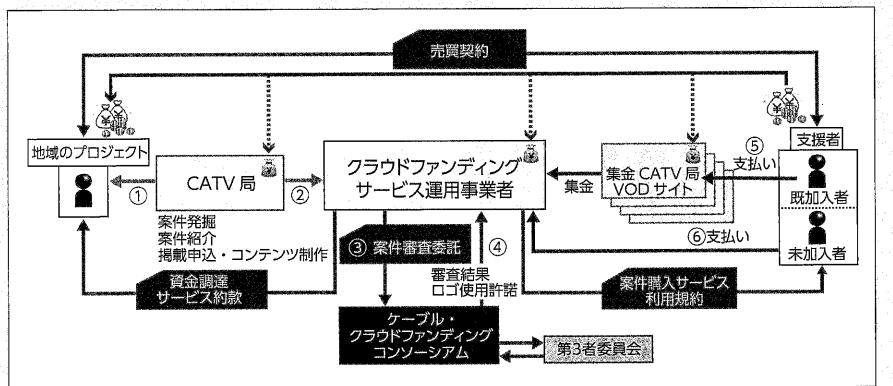
クラウドファンディングには、いくつかのタイプがあるが、ケーブルテレビでは、金融商品取引法の規制対象外となる「購入型」と「寄付型」として進められる。

「購入型」は、民法上の売買契約に基づき、お金を提供するとプロジェクトの実施者から物やサービスのリターンがある。

「寄付型」は、プロジェクトの実施者へのお金の寄付という位置付けだ。

第1号プロジェクトの「スラックラインワールドカップジャパン」は「購入型」で進められ、お金の提供者は提供金額によって、前夜祭への招待などリターンを受け取れる。すでにスタートしているWEBを使った取り組みでは、

図1 ケーブルテレビによるクラウドファンディング (連盟提供の図を一部改題)



第3者委員会で審査し与信した上で、運用事業者がサービス開始を許諾する(④)。

するとケーブルテレビのVODのサイトへ案件が載る。この画面を見た加入者が画面上のボタンをクリックすると、プロジェクトにお金を提供できる(⑤)。

課金はケーブルテレビ料金に上乗せされる。WEBでも

図2 クラウドファンディングのトップ画面 (WEB版)



図2のような画面でプロジェクトが紹介されている。画面に従って進むと、提供金額とそれに応じたリターンが示され、クレジットカードでの決済となる。

テレビ画面を使ってお金を提供する仕組みも準備中で、今後、テレビ画面上で決済し、加入者が提供したお金は、ケーブルテレビの使用料金と一緒に請求する仕組みにすることを狙っている。

図2のように、画面に載っているプロジェクトは、まだ1件に過ぎない。

多くのケーブルテレビ局から、地域を元気にするプロジェクトが提案され、いまは白い部分が目立つこの画面に、溢れるようにプロジェクトが載ることが期待されている。

第1号は長野でのスラックラインイベント

第1号のプロジェクトになるのは、9月17日、18日に長野県小布施町で開かれるスラックライン「スラックライン



©スラックラインワールドカップジャパン実行委員会

運用し、ケーブルテレビに加入していない人はカード決済で支払ってもらい、運用事業者に入金される(⑥)。

こうして集まったお金を運用事業者が、プロジェクトの実施者、プロジェクトを発掘した局、お金の提供者があった局、コンソーシアムなどに配分する。配分の割合はプロジェクトによって異なる。

資金が足らずにプロジェクトを遂行できなくなったときは、提供された資金を返す必要がある。

この中で、とりわけお金を提供する加入者に、安心感を提供して利用してもらうために、与信のあり方が重要だ。

プロジェクトを発掘する局は、問題ないプロジェクトか否か、プロジェクトを見極めることが求められる。また、審査を担当するコンソーシアムの第3者委員会の役割も大きい。

ワールドカップ「ジャパン」だ。実行委員会の主催で、小布施町や町教育委員会とともに須高ケーブルテレビ(STV)が共催する。STVの丸山康照社長は大会の副会長を務める。長野県をはじめ地元が多くが後援するイベントで、アメリカにあるこのスポーツの国際団体の公認大会となる。日本を含め9カ国から30人余りの選手が参加する予定だ。

スラックラインは10年ほど前に誕生したスポーツで、競技の場合は高さ1メートルほどに張られた幅5センチのゴムの上で、アクロバティックな技を競う(写真)。

小布施町では町内のお寺の副住職が始めたことで広まり、小中学校では授業にも取り入れられ、町民スポーツの

位置を占める。

開催費用は2000万円を見込むが、町からの予算もある。そのうち500万円をケーブルテレビのクラウドファンディングで集めたい考えだ。

STVとJDSの2社間で、すでに独自にWEBを使って始まっていて、6月いっぱいまで継続される。

その後、いよいよ連盟のコンソーシアムが実施する第1号として、7、8月の2カ月間、テレビ画面から操作するクラウドファンディングで資金を募る予定だ。

このプロジェクトについては、クラウドファンディングで予定する500万円が集まらなくても実施され、STVは、ケーブル4Kチャンネルでの生中継、2Kでの全国中継、さらにインターネットでの世界配信を予定している。

こうした地域と手を携えた取り組みが地方創生につながると丸山さんは話す。

「地域に基軸を置いたビジネスを、新たな柱として収益の30%を占めるくらいにした。地域と組んだビジネスによって地域を元気にすること